



# 浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2011年11月21日

## 厚生労働省「平成23年度社会福祉推進事業」の 採択について

このたび株式会社浜銀総合研究所では、厚生労働省の「平成23年度社会福祉推進事業」における調査研究事業の公募に対し事業提案を行い、ご採択いただきましたので、その概要をご報告いたします。

### 概要

#### 事業名

突発的に発生する緊急事態における社会福祉事業の継続に向けたモデル事業継続計画（BCP；Business Continuity Plan）策定とその普及事業 ～地域のネットワーク活用に着目したアプローチ～

#### 事業目的・内容

今回の東日本大震災では、被災の結果、事業継続が厳しくなった事業所が多数存在した。このような事業継続に影響を与えるリスクは、地震、水害やテロなど突発的に発生するものもあれば、新型インフルエンザを含む感染症、水不足、電力不足などの段階的かつ長期にわたり被害が継続するものもあり、こういったリスクは今後も起こることが予想されるため、起こりうる災害時の事業継続の方法を予め検討しておくことが必要である。

一方、大手企業は物資面、人的面での支援体制を構築できたが、地域に根ざして社会福祉事業を展開している大多数の中小規模の法人は、事業継続の体制を整えるのに一定の時間を要した。

そのような法人が事業継続をはかるためには、地域（community）、あるいは同種機関同士（association）で連携した事業継続計画の策定が重要である。つまり、「防災」という視点だけではなく、災害発生後に事業を復旧、継続し続けるための計画が必要だということである。しかし、現実には community や association といった単位の事業継続計画（BCP）はあまり普及していない。

したがって、本事業は、community や association 単位の社会福祉事業所向けのモデル事業継続計画（BCP）を策定し、その普及を行うことを目的とする。

< 本件についてのお問い合わせ先 >

株式会社浜銀総合研究所 経営コンサルティング部 東海林 江嶋 山本 江良

TEL：045-225-2373（ダイヤル）